



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年12月22日

上場会社名 株式会社ジーンズメイト 上場取引所 東
 コード番号 7448 URL <http://www.jeansmate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富澤 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 砂田 真一 (TEL) 03(5738)5555
 四半期報告書提出予定日 平成28年12月27日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績（平成28年2月21日～平成28年11月20日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	6,711	0.3	△441	—	△413	—	△660	—
28年2月期第3四半期	6,693	△5.3	△487	—	△455	—	△339	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期第3四半期	△60.47		—					
28年2月期第3四半期	△31.07		—					

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
29年2月期第3四半期	5,740		4,085		71.2
28年2月期	5,958		4,746		79.7

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 4,085百万円 28年2月期 4,746百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年2月21日～平成29年2月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,580	2.9	△350	—	△330	—	△650	—	△59.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年2月期3Q	12,651,466株	28年2月期	12,651,466株
29年2月期3Q	1,726,861株	28年2月期	1,726,701株
29年2月期3Q	10,924,691株	28年2月期3Q	10,925,491株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実行中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年2月21日から平成28年11月20日)におけるわが国経済は、雇用情勢には改善が見られるものの為替や株価は不安定さを増し、個人消費は先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社では「再生への挑戦」をスローガンに掲げ、業績の回復と安定成長への基盤づくりに向けて取り組んでまいりました。

商品面では、MA-1タイプのジャケットや人気キャラクターとのコラボアイテム、「Tシャツデザインコンテスト」で商品化したプリントTシャツ類が好調に推移しました。汗染みが目立たない特殊加工を施した「ゼロステイン」のTシャツシリーズはメンズ・レディース合わせて累計で約5万枚を販売する大ヒットとなりました。また秋以降は豊富なデザインの裏ボアシリーズを重点的に打ち出し、2.5万枚を販売致しました。衣料品の価格に対する顧客の目は厳しさを増しておりますが、付加価値の高さと値頃感を兼ね揃えた商品は期待通り高い支持を得られ、既存店売上高を前年同四半期比2.0%増加させることができました。一方で、5ポケットを中心とした定番のボトムス類は引き続き苦戦致しました。また在庫処分を積極的に進めたこと等により売上総利益率は前年同四半期比0.7ポイント減となりました。

販売促進面では、新聞折込広告を前期より増やすとともに、店頭での手配りチラシに割引クーポン(「スゴイ!クーポン」)を付したり自社スタッフによるコーディネート画像をSNSで定期的に発信したりするなど来店・再来店増加に努めた結果、既存店客数を前年同四半期比2.9%増加させることができました。

出退店では「Blue Standard」を2店舗出店し、「ワケあり本舗」から「JEANS MATE」へ1店舗業態変更致しました。一方、不採算店舗の整理も促進し「JEANS MATE」3店舗、「ワケあり本舗」3店舗、「WHmarket」1店舗の計7店舗を退店致しました。また、「OUTDOOR PRODUCTS」のフランチャイズショップ(実店舗5店舗とZOZOTOWN)を株式会社サンマリノより承継し平成28年10月1日より運営を開始致しました。これらの結果、当第3四半期会計期間末の総店舗数は94店舗(うち24時間営業店舗は「JEANS MATE」17店舗)となりました(業態内訳は下表参照)。

また当事業年度の施策でもあるEコマースについては、当第3四半期会計期間中に「JEANS MATE」をZOZOTOWN及びマガシークに出店し、計画通りの売上を上げております。

以上の結果、当第3四半期累計期間においては売上高67億11百万円(前年同四半期比0.3%増)、営業損失4億41百万円(前年同四半期は営業損失4億87百万円)、経常損失4億13百万円(前年同四半期は経常損失4億55百万円)、四半期純損失6億60百万円(前年同四半期は四半期純損失3億39百万円)となりました。

業態別店舗数

業態	店舗数	出店地域(都道府県)
JEANS MATE	70店舗	東京 神奈川 千葉 埼玉 静岡 愛知 大阪 広島 福岡
ワケあり本舗	6店舗	東京 神奈川 愛知 三重 大阪 兵庫
Blue Standard	8店舗	千葉 埼玉 静岡 大阪 山口 福岡
Happy Door	2店舗	神奈川 広島
STREET	2店舗	千葉
comfort blue	1店舗	東京
OUTDOOR PRODUCTS	5店舗	神奈川 千葉 埼玉 大阪

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ2億17百万円減少し、57億40百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ8億13百万円増加し、40億69百万円となりました。これは主に現金及び預金が3億86百万円減少しましたが、有価証券が5億76百万円増加、商品が5億円増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ10億31百万円減少し、16億71百万円となりました。これは主に投資有価証券が10億2百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ4億43百万円増加し、16億55百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ4億19百万円増加し、11億22百万円となりました。これは主に買掛金が3億32百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ23百万円増加し、5億33百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ6億60百万円減少し、40億85百万円となりました。これは主に四半期純損失を6億60百万円計上したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成28年9月23日に公表致しました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」の記載から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において営業損失6億63百万円、当期純損失5億46百万円となり、当第3四半期累計期間においても営業損失4億41百万円、四半期純損失6億60百万円となりました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善すべく、販売力強化と経費削減による収益力の回復に取り組んでまいります。

- ① 「適品」、「適時」、「適価」、「適量」、「適所」の追求による在庫効率の改善
 - ・ これまでは商品を4シーズン制で管理してきましたが、6シーズン制に細分化し、シーズンごとに売り切る体制を構築してまいります。それにより店頭在庫を全般的に削減し、お客様にとって見やすく買いやすい売場となるよう取り組みながら、売場管理業務面においても効率化を目指してまいります。
 - ・ 物流センターの商品備蓄機能を強化し、タイムリーな商品フォローの実現による販売機会ロスの削減に取り組んでまいります。また、店頭在庫を集約し再編集・再配分する機能も強化し、シーズン末を中心とした店舗間の不均衡在庫を解消することにより在庫消化の精度を高めてまいります。
 - ・ 店舗立地や店舗特性に応じた品揃えの実現に努め、買上客数の増加を目指してまいります。
 - ・ 市場動向等を見極めながら、競争力のある適正な価格を設定し、値下げロスの抑制に努めてまいります。
- ② 「売場・商品・販促」の三位一体による売上高の向上
 - ・ 関連チームの合同会議を設置し、商品情報等の共有化や販売方法等の検討・調整を行ない売場(店舗)への落とし込み(具現化)を徹底してまいります。
 - ・ SNSやメールによる情報発信を継続強化していくとともに、売場での展開方法やPOP等の見直しによる提案力の強化にも取り組んでまいります。
 - ・ 販売スタッフ(特にパートスタッフ)の育成制度の見直しと進捗管理の強化等により店頭販売力の底上げを図ってまいります。
 - ・ 外国人旅行者に向けてSNSやガイドブックへの掲出による情報発信を継続していくとともに、来店客数の多い店舗では免税販売を行ない、引き続き外国人旅行者の獲得を目指してまいります。
- ③ 「EC」、「新業態」の育成・拡大
 - ・ これまで兼業で進めてきたEC事業について専任チームを組み、売上拡大に注力してまいります。
 - ・ 自社サイトをはじめ、大手通販サイトへの出店等も実現してまいりましたが、今後は認知度拡大のために、メルマガの定期配信や実店舗での告知等にも取り組んでまいります。
 - ・ 新業態店舗については、業態ごともしくは店舗ごとに収益力にバラつきが見られることから、業態の変更や整理を含めて検証を行い、業績の底上げに努めてまいります。

上記を中心とした施策を講じながら収益力の回復に努めてまいりますとともに、今後の運転資金は十分に確保できていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,756	491,722
売掛金	128,219	296,398
有価証券	523,444	1,100,052
商品	1,512,038	2,012,451
その他	213,736	168,425
流動資産合計	3,255,193	4,069,049
固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,107,868	104,989
敷金及び保証金	1,587,531	1,560,411
長期未収入金	171,580	170,590
その他	8,169	6,413
貸倒引当金	△171,580	△170,590
投資その他の資産合計	2,703,569	1,671,814
固定資産合計	2,703,569	1,671,814
資産合計	5,958,762	5,740,863
負債の部		
流動負債		
買掛金	274,914	607,516
未払金	295,205	353,724
賞与引当金	25,426	6,521
店舗閉鎖損失引当金	6,627	49,268
資産除去債務	32,289	14,221
その他	67,849	90,773
流動負債合計	702,313	1,122,026
固定負債		
資産除去債務	400,005	390,203
その他	110,122	143,212
固定負債合計	510,128	533,415
負債合計	1,212,441	1,655,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,015,812	2,015,812
資本剰余金	2,125,434	2,125,434
利益剰余金	1,865,028	1,204,404
自己株式	△1,260,351	△1,260,379
株主資本合計	4,745,924	4,085,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397	150
評価・換算差額等合計	397	150
純資産合計	4,746,321	4,085,421
負債純資産合計	5,958,762	5,740,863

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年2月21日 至平成27年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年11月20日)
売上高	6,693,959	6,711,786
売上原価	3,530,140	3,588,145
売上総利益	3,163,819	3,123,640
販売費及び一般管理費	3,651,036	3,565,096
営業損失(△)	△487,217	△441,455
営業外収益		
有価証券利息	13,129	12,891
受取賃貸料	16,154	16,110
営業補償金	12,000	10,000
その他	7,570	8,479
営業外収益合計	48,854	47,481
営業外費用		
為替差損	442	3,310
賃貸費用	16,110	16,110
その他	289	300
営業外費用合計	16,841	19,721
経常損失(△)	△455,204	△413,696
特別利益		
違約金収入	312,000	—
特別利益合計	312,000	—
特別損失		
減損損失	155,219	165,552
店舗閉鎖損失	1,122	2,089
店舗閉鎖損失引当金繰入額	4,454	49,268
特別損失合計	160,796	216,911
税引前四半期純損失(△)	△304,001	△630,607
住民税	32,767	30,016
法人税等調整額	2,741	—
法人税等合計	35,508	30,016
四半期純損失(△)	△339,509	△660,624

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。